

## J A 共済連の令和 2 年度の業績について

全国共済農業協同組合連合会  
全国本部経営管理部

### 目次

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1. 令和 2 年度の概要 | 3. 収支の状況     |
| 2. 資産・負債等の状況  | 4. 主な経営指標の状況 |

### 1. 令和 2 年度の概要

#### (1) 契約状況および受入共済掛金・支払共済金

新契約高は、建物更生共済の転換契約の減少などから減少し19兆3,899億円となり、保有契約高は、生命総合共済の減少などから238兆7,440億円となった(表1・表2)。

受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金の増加などにより、4兆6,203億円となった。支払共済金は、建物更生共済の自然災害共済金が減少したことなどから、3兆9,106億円となった(表3・表4)。

#### (2) 基礎利益

基礎利益は、これまで実施した責任準備金の特別積立ての効果や自然災害共済金の支払いの減少などにより、前年度から761億円増加し5,426億円となった。

費差損益は、保有契約高の減少に伴い減少したものの、利差損益は、これまで実施した責任準備金の特別積立ての効果などにより前年度から増加した。危険差損益は、自然災害共済金の支払い減少などにより前年度から増加した(表5)。

#### (3) 健全性の確保

将来にわたる健全性の確保に向けて、責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積立てを実施した。

##### ① 将来の利差収支改善への対応

利差収支の改善に向け、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施した。また、残存する予定利率の高い契約に対し、将来、責任準備金の特別積立てを実施するため、異常危険準備金の積立てを実施した。

##### ② 巨大災害リスクへの対応

近年の自然災害の増加を踏まえ、海外再保険等によるリスク移転や共済リスクに備える異常危険準備金の積立てを実施することで、巨大災害リスクに備えるための支払担保力を確保した。

(表1) 新契約高

(単位：億円)

共済種類	令和2年度	令和元年度	前年度差	前年比
生総・建更合計	193,899	218,586	△ 24,686	88.7%
生命総合	32,747	29,603	3,143	110.6%
建物更生	161,152	188,982	△ 27,830	85.3%
うち転換	88,851	114,695	△ 25,843	77.5%
自動車	3,479	3,479	0	100.0%

(注) 生命総合、建物更生については保障共済金額、自動車については元受共済掛金を表示している。

<参考>年金、医療系、介護、生活障害、特定重度疾病の新契約高

(単位：億円)

共済種類	令和2年度	令和元年度	前年度差	前年比
年金	2,627	3,319	△ 691	79.2%
医療系	18	18	0	100.0%
介護	2,348	1,878	470	125.1%
生活障害	5,839	4,334	1,505	134.7%
特定重度疾病	3,028	0	3,028	-

(注) 年金については年金年額、医療系については入院日額、介護については介護共済金額、生活障害は生活障害年金原資(定期年金型)と生活障害共済金額(一時金型)の合計、特定重度疾病は特定重度疾病共済金額を表示している。

(表2) 保有契約高

(単位：億円)

共済種類	令和2年度	令和元年度	前年度差	前年比	
保障共済金額	生総・建更合計	2,387,440	2,453,957	△ 66,516	97.3%
	生命総合	971,607	1,032,101	△ 60,494	94.1%
	建物更生	1,415,833	1,421,855	△ 6,022	99.6%
満期共済金額	生総・建更合計	458,383	477,208	△ 18,824	96.1%
	生命総合	312,651	316,713	△ 4,061	98.7%
	建物更生	145,731	160,495	△ 14,763	90.8%

<参考>年金、医療系、介護、生活障害、特定重度疾病の保有契約高

(単位：億円)

共済種類	令和2年度	令和元年度	前年度差	前年比
年金	23,422	21,905	1,516	106.9%
医療系	383	380	2	100.7%
介護	16,756	15,143	1,612	110.6%
生活障害	12,920	8,484	4,436	152.3%
特定重度疾病	2,999	0	2,999	-

(注) 年金については年金年額、医療系については入院日額、介護については介護共済金額、生活障害は生活障害年金原資(定期年金型)と生活障害共済金額(一時金型)の合計、特定重度疾病は特定重度疾病共済金額を表示している。

(表3) 受入共済掛金

(単位：億円)

項目	令和2年度 ①	令和元年度 ②	前年度差 ③=①-②	前年比 ④=①/②
受入共済掛金	46,203	43,329	2,874	106.6%
生命総合	27,706	24,354	3,351	113.8%
建物更生	14,307	14,539	△ 231	98.4%
自動車	2,692	2,674	18	100.7%

## 共済・保険

(表4) 支払共済金

(単位：億円)

項目	令和2年度 ①	令和元年度 ②	前年度差 ③=①-②	前年比 ④=①/②
支払共済金	39,106	42,008	△ 2,902	93.1%
事故共済金	9,874	10,853	△ 979	91.0%
うち生命総合	5,440	5,299	141	102.7%
うち建物更生	1,822	2,667	△ 845	68.3%
うち自動車	1,809	2,038	△ 228	88.8%
満期共済金	29,232	31,155	△ 1,922	93.8%
うち生命総合	14,733	17,362	△ 2,628	84.9%
うち建物更生	14,133	13,418	715	105.3%

(表5) 基礎利益

(単位：億円)

	令和2年度	令和元年度	前年度差
基礎利益	5,426	4,664	761
(うち費差損益)	901	953	△ 52
(うち利差損益)	945	502	442
(うち危険差損益)	3,578	3,207	371

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出している。

共済事業は、長期間にわたって契約者への保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保している。そのため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになる。

## 2. 資産・負債等の状況（表6・表7）

### (1) 資産の部

- ① 総資産は、前年度末から8,479億円増加の58兆363億円（前年度比101.5%）となった。
- ② 運用資産は、前年度末から1兆1,032億円増加の56兆1,484億円（前年度比102.0%）となった。

### (2) 負債の部

- ① 負債の部は、前年度末から651億円減少の53兆4,571億円（前年度比99.9%）となった。
- ② 責任準備金は、満期到来の影響などにより、前年度末から1,984億円減少の50兆4,593億円（前年度比99.6%）となった。

### (3) 純資産の部

純資産の部は、前年度末から9,131億円増加の4兆5,791億円（前年度比124.9%）となった。

(表6) 貸借対照表

(単位：億円、%)

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 元 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
( 資 産 の 部 )						
運 用 資 産	561,484	96.7	550,451	96.3	11,032	102.0
未 収 共 済 掛 金	2,184	0.4	1,944	0.3	239	112.3
業 務 用 固 定 資 産	1,402	0.2	1,386	0.2	16	101.2
資 本 貸 付 金	2,000	0.3	2,000	0.3	-	100.0
外 部 出 資	1,088	0.2	1,089	0.2	△ 0	100.0
繰 延 税 金 資 産	10,480	1.8	13,014	2.3	△ 2,534	80.5
貸 倒 引 当 金	△ 28	△ 0.0	△ 31	△ 0.0	3	88.6
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 7	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 0	107.1
そ の 他	1,758	0.3	2,035	0.4	△ 277	86.4
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>580,363</b>	<b>100.0</b>	<b>571,883</b>	<b>100.0</b>	<b>8,479</b>	<b>101.5</b>
( 負 債 の 部 )						
共 済 契 約 準 備 金	519,965	89.6	521,299	91.2	△ 1,333	99.7
( うち 責 任 準 備 金 )	( 504,593 )	( 86.9 )	( 506,577 )	( 88.6 )	(△ 1,984)	( 99.6 )
( うち 契 約 者 割 戻 準 備 金 )	( 5,614 )	( 1.0 )	( 5,814 )	( 1.0 )	(△ 199)	( 96.6 )
そ の 他 負 債	1,958	0.3	1,629	0.3	328	120.2
諸 引 当 金	425	0.1	438	0.1	△ 12	97.1
価 格 変 動 準 備 金	12,027	2.1	11,637	2.0	390	103.4
そ の 他	194	0.0	218	0.0	△ 24	88.9
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>534,571</b>	<b>92.1</b>	<b>535,223</b>	<b>93.6</b>	<b>△ 651</b>	<b>99.9</b>
( 純 資 産 の 部 )						
会 員 資 本 合 計	30,709	5.3	29,925	5.2	784	102.6
( うち 出 資 金 )	( 7,565 )	( 1.3 )	( 7,565 )	( 1.3 )	( - )	( 100.0 )
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,082	2.6	6,735	1.2	8,347	223.9
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>45,791</b>	<b>7.9</b>	<b>36,660</b>	<b>6.4</b>	<b>9,131</b>	<b>124.9</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>580,363</b>	<b>100.0</b>	<b>571,883</b>	<b>100.0</b>	<b>8,479</b>	<b>101.5</b>

(注) 金額は記載単位未満切り捨て、比率は小数点記載単位未満四捨五入。以下同じ。

(表7) 運用資産の状況

(単位：億円、%)

科 目	令和2年度末		令和元年度末		増減額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	8,917	1.6	8,637	1.6	279	103.2
金 銭 の 信 託	2,305	0.4	2,337	0.4	△ 32	98.6
金 銭 債 権	201	0.0	262	0.0	△ 61	76.6
有 価 証 券	540,453	96.3	528,695	96.0	11,757	102.2
公 社 債	450,407	80.2	457,924	83.2	△ 7,516	98.4
外 国 証 券	45,669	8.1	37,874	6.9	7,794	120.6
株 式	14,764	2.6	10,311	1.9	4,453	143.2
その他の有価証券	29,612	5.3	22,586	4.1	7,026	131.1
貸 付 金	6,653	1.2	7,483	1.4	△ 830	88.9
運 用 不 動 産	2,954	0.5	3,034	0.6	△ 80	97.3
合 計	561,484	100.0	550,451	100.0	11,032	102.0

### 3. 収支の状況 (表8)

#### (1) 経常損益

##### ① 経常収益

経常収益は、責任準備金戻入額が減少したことなどにより、前年度から1,912億円減少の5兆9,878億円（前年度比96.9%）となった。

##### ② 経常費用

経常費用は、支払共済金が減少したことなどにより、前年度から2,140億円減少の5兆8,213億円（前年度比96.5%）となった。

##### ③ 経常利益

経常利益は、前年度から227億円増加の1,665億円（前年度比115.8%）となった。

#### (2) 財産運用の状況

財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、株式相場上昇による外国株式からの収益や外貨建債券からの利息収益の上積みが増大したものの、利率の高い債券の償還による円建債券利息収益が減少したことなどにより、前年度から108億円減少の9,171億円となり、正味運用利回りは1.70%（前年度1.70%）となった。

#### (3) 当期剰余金

当期剰余金は、前年度から219億円増加の1,034億円（前年度比126.9%）となった。

(表8) 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	前年度比
経常収益	59,878	61,791	△ 1,912	96.9
直接事業収益	46,326	43,468	2,858	106.6
(うち受入共済掛金)	(46,203)	(43,329)	(2,874)	(106.6)
共済契約準備金戻入額	2,590	7,647	△ 5,056	33.9
(うち責任準備金戻入額)	(1,961)	(6,533)	(△ 4,572)	(30.0)
財産運用収益	10,865	10,576	289	102.7
その他経常収益	94	99	△ 4	95.5
経常費用	58,213	60,353	△ 2,140	96.5
直接事業費用	52,906	56,383	△ 3,476	93.8
(うち支払返戻金)	(11,915)	(12,436)	(△ 521)	(95.8)
(うち支払共済金)	(39,106)	(42,008)	(△ 2,902)	(93.1)
共済契約準備金繰入額	991	96	894	1,024.8
(うち支払備金繰入額)	(895)	(-)	(895)	(-)
財産運用費用	1,694	1,297	397	130.6
価格変動準備金繰入額	390	379	10	102.8
事業普及費・事業管理費	1,376	1,387	△ 11	99.2
その他経常費用	853	808	45	105.6
経常利益	1,665	1,438	227	115.8
特別利益	29	54	△ 24	54.2
特別損失	50	28	21	176.4
税引前当期剰余	1,644	1,463	180	112.4
法人税等合計	275	252	22	109.1
契約者割戻準備金繰入額	334	395	△ 61	84.5
当期剰余金	1,034	814	219	126.9

### 4. 主な経営指標の状況

#### (1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつである。この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となる。

なお、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度から66.0ポイント増加の1,276.9%となった（表9）。

#### (2) 実質純資産額

実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準である。「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出している。

実質純資産額は、前年度と同水準の1兆1,351億円となった（表10）。

（表9）支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

（単位：億円）

	令和2年度	令和元年度	前年度差
支払余力の総額 a	123,455	110,122	13,332
リスクの合計額 b	19,336	18,187	1,148
支払余力比率 $a / ((1/2) \times b) \times 100$	1,276.9%	1,210.9%	66.0%

（表10）実質純資産額

（単位：億円）

	令和2年度	令和元年度	前年度差
実質純資産額	181,351	180,110	1,240
対総資産比率	31.2%	31.5%	△ 0.2%